

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	安全・安心な愛顔あふれる住まいづくりとまちづくり（防災・安全）（第 期）												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	愛媛県, 八幡浜市, 新居浜市, 大洲市, 四国中央市, 今治市, 宇和島市, 西予市, 伊方町, 上島町, 西条市, 伊予市, 東温市, 久万高原町, 松前町, 砥部町, 内子町, 松野町, 鬼北町, 愛南町												
計画の目標	東日本大震災の教訓を踏まえ、防災・減災等のために緊急性・即効性の高い事業を実施することにより、県民が安全かつ安心して暮らせるように、災害に次要住宅・建築物の整備を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	2,244	A	1,897	B	30	C	317	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	14.12	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	防災拠点となる公共施設等の耐震化実施率の向上 防災拠点となる公共施設等の棟数のうち、耐震性を有する棟数の割合 (耐震性を有する防災拠点となる公共施設の割合) = (耐震性を有する棟数) / (全棟数)	83%	93%	95%
2	公営住宅における防災対策改修の実施率の向上 公営住宅長寿命化計画において防災対策改修に関する事業化を予定しているもののうち、改善が実施された棟数の割合 (公営住宅における防災対策改修の実施率) = (改善工事を実施した棟数) / (改善すべき棟数)	88%	100%	100%
3	指定道路情報の整備完了率（狭あい道路整備等促進事業）の向上 都市計画区域の面積、指定道路情報の整備完了区域面積をもとに算出する。 (指定道路情報整備が完了した区域の割合) = (指定道路情報整備が完了した区域の面積) / (都市計画区域の総面積)	55%	78%	100%
4	住宅密集市街地における延焼抵抗率（住宅市街地総合整備事業）の向上 事業実施地区における住宅・建築物の状況、公共施設の整備状況等をもとに算出する。 (延焼抵抗率) = 1 - (3.293 W + 2.136 F + 1.340 J) W: セミグロス木造建ぺい率、 F: セミグロス防火造建ぺい率、 J: セミグロス準耐火造建ぺい率	25%	35%	35%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
「愛媛県地域強靱化計画」に基づき実施される要素事業：A16-007（住市総（H8～R6））、A16-008（狭あい）、A16-009～026、032～051（安スト・耐震化）												

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	愛媛県	直接	愛媛県	-	-	愛媛県地域住宅計画に基づく事業(平成26年度起)	公営住宅ストック総合改善事業(外壁改修事業・既設EV改修等)	県内一円						178		策定済	
	A15-002	住宅	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	-	-	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円							17		策定済
	A15-003	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第一期)に基づく事業(平成24年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円							83		策定済
A15-004	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第二期)に基づく事業(平成29年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円							212		策定済	
A15-005	住宅	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	-	-	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成30年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円							17		策定済	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-006	住宅	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	大洲市地域住宅計画に基づく事業(平成27年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円						2		策定済
												小計					509		
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	四国中央市	直接	四国中央市	-	-	四国中央市江之元地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の改修等:老朽建築物除却、道路・公園・集合住宅の整備等	江之元地区						365		策定済
	A16-008	住宅	一般	愛媛県	直接	愛媛県	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の調査・拡幅等(県内全域)	県内一円						149		-
	A16-009	住宅	一般	愛媛県	直接	愛媛県	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	県内一円						559		-
	A16-010	住宅	一般	今治市	直接	今治市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	市内一円						11		-

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-011	住宅	一般	宇和島市	直接	宇和島市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	市内一円						0	-	
	A16-012	住宅	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	市内一円						11	-	
	A16-013	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	市内一円						28	-	
	A16-014	住宅	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	市内一円						14	-	
	A16-015	住宅	一般	四国中央市	直接	四国中央市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	市内一円						0	-	
	A16-016	住宅	一般	西予市	直接	西予市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	市内一円						98	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-017	住宅	一般	伊方町	直接	伊方町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	町内一円						3	-	
	A16-018	住宅	一般	愛媛県	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震化補助事業	県内一円						0	-	
	A16-019	住宅	一般	今治市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震化補助事業	市内一円						23	-	
	A16-020	住宅	一般	宇和島市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震化補助事業	市内一円						0	-	
	A16-021	住宅	一般	八幡浜市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震化補助事業	市内一円						0	-	
	A16-022	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震化補助事業	市内一円						23	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-023	住宅	一般	大洲市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震化補助事業	市内一円						3	-	
	A16-024	住宅	一般	四国中央市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震化補助事業	市内一円						0	-	
	A16-025	住宅	一般	西予市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震化補助事業	市内一円						0	-	
	A16-026	住宅	一般	伊方町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物の耐震化補助事業	町内一円						3	-	
	A16-027	住宅	一般	今治市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト対策事業	市内一円						1	-	
	A16-028	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト対策事業	市内一円						0	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-029	住宅	一般	大洲市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト対策事業	市内一円						0	-	
	A16-030	住宅	一般	伊方町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト対策事業	町内一円						0	-	
	A16-031	住宅	一般	今治市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	市内一円						4	-	
	A16-032	住宅	一般	上島町	直接	上島町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物(公共・民間)の耐震化事業	町内一円						2	-	
	A16-033	住宅	一般	今治市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						5	-	
	A16-034	住宅	一般	宇和島市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						4	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-035	住宅	一般	八幡浜市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						3	-	
	A16-036	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						2	-	
	A16-037	住宅	一般	西条市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						6	-	
	A16-038	住宅	一般	大洲市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						2	-	
	A16-039	住宅	一般	伊予市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						0	-	
	A16-040	住宅	一般	四国中央市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						3	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-041	住宅	一般	西予市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						2	-	
	A16-042	住宅	一般	東温市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	市内一円						4	-	
	A16-043	住宅	一般	上島町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	町内一円						3	-	
	A16-044	住宅	一般	久万高原町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	町内一円						1	-	
	A16-045	住宅	一般	松前町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	町内一円						2	-	
	A16-046	住宅	一般	砥部町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	町内一円						2	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-047	住宅	一般	内子町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	町内一円						0	-	
	A16-048	住宅	一般	伊方町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	町内一円						1	-	
	A16-049	住宅	一般	松野町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	町内一円						1	-	
	A16-050	住宅	一般	鬼北町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	町内一円						2	-	
	A16-051	住宅	一般	愛南町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策補助事業	町内一円						2	-	
												小計						1,342	

B 関連社会資本整備事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	B16-001	住宅	一般	四国中央市	直接	四国中央市	-	-	江之元地区住宅市街地総合整備関連事業	江之元東西線整備事業等（東西線（幅員10m、延長132m）の用地補償、工事等）	江之元地区（東西線）						30		策定済	
		地区に隣接する土地の住宅が建設できる道路を整備することで、住市総事業により立ち退き等で移転を必要とする従前居住者に対し、同一生活圏内の居住の安定と事業の推進を図る。																		
													小計						30	
											合計							30		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	今治市	間接	民間	-	-	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	市内一円						81	-		
		民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。																		
	C16-002	住宅	一般	宇和島市	直接	宇和島市	-	-	本庁舎非常用予備電源発電機等移設事業	庁舎の非常用予備電源発電機等の移設に係る実施設計等	宇和島市本庁舎						141	-		
		宇和島市本庁舎の耐震改修事業と併せ、効果促進事業として非常用予備電源発電設備等の移設事業を実施することで、災害時かつ停電時においても地域防災拠点施設としての継続利用が可能となる。																		
	C16-003	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	-	-	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	市内一円						74	-		
		民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。																		
C16-004	住宅	一般	大洲市	間接	民間	-	-	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	市内一円						11	-			
	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。																			
C16-005	住宅	一般	伊方町	間接	民間	-	-	民間木造住宅耐震改修補助事業	民間木造住宅の耐震改修工事費助成	町内一円						9	-			
	民間木造住宅の耐震改修工事費の助成を行うことにより、住宅の耐震化を促進し、居住者と地域の安全を図る。																			
C16-006	住宅	一般	今治市	間接	民間	-	-	民間木造住宅耐震シェルター設置補助事業	民間木造住宅の耐震シェルター設置工事費助成	市内一円						0	-			
	民間木造住宅の耐震シェルター設置工事費の助成を行うことにより、住宅の安全性の向上を促進し、居住者の安全を図る。																			

C 効果促進事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-007	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	-	-	民間木造住宅耐震シェルター設置	民間木造住宅の耐震シェルター設置工事費助成	市内一円						1	-		
		民間木造住宅の耐震シェルター設置工事費の助成を行うことにより、住宅の安全性の向上を促進し、居住者の安全を図る。																		
	C16-008	住宅	一般	伊方町	間接	民間	-	-	民間木造住宅耐震シェルター設置補助事業	民間木造住宅の耐震シェルター設置工事費助成	町内一円						0	-		
		民間木造住宅の耐震シェルター設置工事費の助成を行うことにより、住宅の安全性の向上を促進し、居住者の安全を図る。																		
												小計						317		
												合計						317		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 愛媛県公共事業評価委員会	事後評価の実施時期 令和4年度
	公表の方法 県ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	補助制度を活用し、県立高校や市町有の公共建築物の耐震改修工事等の実施により、防災拠点となる公共施設等の耐震化率が上昇した。 公営住宅ストック総合改善事業の実施により、防災対策改修が完了した住戸が増加した。 狭あい道路整備等促進事業の実施により、指定道路情報の整備完了区域が増加した。 住宅市街地総合整備事業の実施により、老朽住宅の除却、道路整備等が進み、延焼抵抗率が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、防災拠点となる公共施設等の耐震化の促進を図る。 引き続き、県民の住宅セーフティネットである公営住宅の住環境の改善に努める。 建築指導行政の円滑化を図るため、速やかな閲覧となるよう関係者との連携を図り着実な事業進捗に努める。 R6年度事業完了に向けて、関係者と連携を図り着実な事業進捗に務める。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	耐震性を有する防災拠点となる公共施設の割合		
	最終目標値	95%	補助制度が創設され防災拠点となる公共施設等の耐震化が進んだことにより、耐震化率は上昇し、90%を超えたが、最終目標値には届かなかった。
最終実績値	91%		
2	公営住宅における防災対策改修の実施率		
	最終目標値	100%	
最終実績値	100%		
3	指定道路情報整備が完了した区域の割合		
	最終目標値	100%	想定以上に面積当たりの調査必要路線の延長が長かったこと等により、年度当たりの調査対象区域の縮小を余儀なくされ、結果、調査完了区域が減少し、最終目標値に届かなかった。
最終実績値	66%		
4	延焼抵抗率		
	最終目標値	35%	
最終実績値	35%		